

施策・基本事業評価表

作成日 平成 23 年 4 月 15 日

基本目標No.	2	基本目標名	安全で快適な暮らしやすいまち
施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
主管課名	建設課	主管課長名	宮崎 信一
関係課名	農林水産課、都市計画課、教育総務課、水道課、下水道課		

施策が目指すすがた	<ul style="list-style-type: none"> 風水害による被害を未然に防止するための河川、排水路や土砂災害防止施設などが整備されています。 地震による被害を未然に防止するための公共施設などの耐震化が進んでいます。
-----------	--

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担や地域等への期待など	市・事業所	<ul style="list-style-type: none"> 施設や危険箇所などの見回りを行い、異常を発見したら連絡します。 建物の耐震化に努めます。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備に係る計画立案、事業実施、維持管理を行う。 住まいに関する相談や情報提供を行う。
	その他（地域）	<ul style="list-style-type: none"> 地域ぐるみで、身近な川や排水路などの除草や土砂ざらいを行います。

施策の成果達成にあたっての現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象や都市化の進展により浸水被害が増加しており、市民の生命と財産を守るための浸水対策が必要です。また、排水路などの施設の一部に老朽化しているものがあり、引き続き改修する必要があります。 本市は、地理的条件から急傾斜地などに隣接した建物が多く、土砂災害の対策が必要です。また、市内には耐震化されていない公共施設や住宅などが多く、地震が発生した場合の被害の拡大を防ぐ対策が必要です。
--------------------	---

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
-------	----	-----	------------

基本事業名①		事業内容(活動内容)								
浸水対策の強化		市街地の排水路や小河川の流下能力を向上させるため、新たな排水路の整備や老朽化した施設の改修を進めます。また、二級河川や海岸護岸の整備促進を関係機関に働きかけます。								
①に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
雨水幹線の整備		市街地の雨水排水を円滑に処理するため、雨水幹線の整備を行います。								
河川改修事業		老朽化や流下能力の低い小河川(排水路)の改修を行います。								
海岸保全事業		人口リーフや緩傾斜護岸など面的防護方式などによる海岸の整備の促進に努めます。								
基本事業①の目的【意図】		浸水被害や、高波被害などから市民の生命と財産を守るための雨水幹線、小河川(排水路)や海岸保全施設が整備されています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
雨水幹線整備率	%	63.7	63.9	63.9	64.5	64.5	64.6	64.7	65.0	
小河川・排水路改修済延長(累計)	km	6.85	6.95	7.05	7.15	7.25	7.35	7.45	7.95	
			6.95							
基本事業名②		事業内容(活動内容)								
山地崩壊対策等の強化		土石流、地すべり、急傾斜地崩壊などの土砂災害危険箇所の把握に努め、土砂災害ハザードマップの更新を行うとともに、被害を未然に防ぐための土砂災害防止施設の整備を行います。								
②に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
砂防事業		土石流などの土砂災害から市民の生命と財産を守るため、砂防えん堤などの整備の促進に努めます。								
急傾斜地崩壊対策事業		がけ崩れ発生の危険度の高い地域の住民の生命と財産を守るため、擁壁や法面工などの整備の促進に努めます。								
治山事業		森林内の山崩れなどから住民の生命と財産を守るとともに森林の持つ機能の保全を図るため、治山えん堤などの整備の促進に努めます。								
基本事業②の目的【意図】		土砂災害から市民の生命と財産を守るために砂防、地すべり、急傾斜地崩壊対策施設などが整備され、安全・安心な暮らしが確保されています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
土砂災害警戒区域整備箇所数	箇所	131	131	133	135	137	140	142	150	
※土砂災害警戒区域箇所数 235箇所(平成21年度末現在)										
基本事業名③		事業内容(活動内容)								
耐震化の推進		地震に強いまちづくりのため、学校や多くの市民が利用する建物、橋などの重要な構造物や水道などのライフラインの耐震強化を図ります。また、個人住宅への耐震化の支援を行います。								
③に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
学校耐震補強事業		耐震性のない学校施設の耐震化を図ります。								
橋梁耐震補強事業		橋梁の診断・長寿命化修繕計画を策定し、災害発生時の緊急通行確保路線など緊急性・重要性の高い橋梁から順次、耐震化を進めます。								
水道管更新事業		老朽管を計画的に耐震管に更新し、配水池の増設や緊急遮断弁の設置に取り組みます。								
耐震改修整備促進事業		個人の木造住宅の耐震改修に要する経費に対して補助を行います。								
基本事業③の目的【意図】		多くの市民が利用する施設やライフラインなどが耐震化されていることにより、安全・安心な暮らしが確保されています。								
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
学校施設の耐震化率	%	51.7	53.3	62.7	64.7	66.6	68.6	70.0	80.0	
			53.3							
橋梁の耐震化率(橋長15m以上の市道橋39橋)	%	5.1	5.1	5.1	5.1	10.3	15.4	20.5	46.2	
			7.7							
基本事業名④		事業内容(活動内容)								
④に属する代表的な事務事業		事業内容(活動内容)								
基本事業④の目的【意図】										
成果指標名	単位	21年度実績	目標値(上段)及び実績値(下段)						27年度(中間目標値)	32年度(最終目標値)
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			

施策の成果達成にあたって優先的に取り組むべき主な取組み

施策No.	11	施策名	災害に強いまちの形成
-------	----	-----	------------

22年度の 評価結果 (基本事業 の成果を考 慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述) ◆浸水対策は、雨水幹線整備率が平成21年度63.7%が平成22年度に63.8%と僅かであるが整備が進んだ。小河川・排水路の改修は、溢水箇所、老朽箇所を中心に毎年一定量の改修を行っている。 ◆山地崩壊対策等は、事業完了箇所がないため土砂災害警戒区域整備箇所数は横ばい状態である。 ◆学校施設の耐震化率は、吉島小学校体育館の耐震化補強工事の完成により平成22年度の目標値を達成した。
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述) ◆近隣他市との比較は行っていない。
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述) ◆浸水対策の強化、山地崩壊対策等の強化及び耐震化の推進のいずれも住民が期待する成果水準には達していない。
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策及び基本事業の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述) ◆中川1号雨水幹線は、平成18年度から事業に着手し平成22年度に計画区間の整備を終え、沿線の浸水被害の解消が図られた。北中雨水幹線は、平成21年度に東部中学校周辺のバイパス区間が現川と合流したことにより高畠地区の浸水被害の解消が図られた。 ◆市街地の溢水箇所や老朽化解消のため継続的に排水路改修を行っている。 ◆山地崩壊対策等については、県主体事業として計画的・継続的に事業が実施されている。また、県が指定する土砂災害危険区域、特別危険区域を対象に土砂災害ハザードマップを作成、平成22年5月に対象地区全世帯に配布して危険箇所の周知と安全な避難行動の啓蒙に努めた。 ◆学校耐震補強事業では、平成22年度に吉島小学校体育館の耐震化補強工事を終えた。また、平成21年度より西部中学校の耐震化改築工事を進め、平成23年春に完成予定(外構工事等全体工事の完了は10月末を予定)である。 ◆上水道は、老朽管の更新、拡張事業に併せ耐震化を図っている。
	3. 施策の課題認識及び23年度の取り組み状況(予定) (22年度末で残った課題、既に23年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述) ◆北中雨水幹線は、平成22年度より東部中学校前の現川合流から上流部の整備を進めており、平成23年度も継続して整備予定である。また、平成23年度より経田中央地区土地区画整理事業に併せ、新たにこうなぎ1号雨水幹線の整備に着手する予定である。 ◆市街地の排水路については、溢水箇所を重点に整備を進めると共に二級河川鴨川流域の総合的な浸水対策を進めるため緊急浸水対策計画を策定する予定である。 ◆山地崩壊対策等の強化として、ソフト面では防災関係機関による防災パトロールや住民参加による土砂災害に対する防災訓練を実施する予定である。また、県に対し引き続き山地崩壊対策について事業の促進を働きかける。 ◆学校の耐震化については、東部中学校舎の耐震診断及び経田小学校体育館の耐震補強実施設計を行う予定である。 ◆平成23年度から2か年計画で市道橋の長寿命化、耐震化を進めるための橋梁点検・診断とこれに基づく長寿命化修繕計画策定を行う予定である。 ◆市内建築物の耐震化を促進するための魚津市地震防災マップを全世帯に配布予定である。

部会評価 (協議結果、 今後の方針 及び課題等 について記 載)	※今後の施策の方向性※	拡大
	近年の異常気象に伴う河川の氾濫や土砂災害により、毎年多くの被害が発生している。また、先の東日本大震災では、巨大地震に伴う大津波により甚大な被害が発生し、自然災害に対する市民の関心は非常に高くなっている。自然災害から住民の生命と財産を守ることは自治体のもっとも重要な責務であり、今後、被害を未然に防止するための施設整備を継続して進めていく必要がある。特に、地震や津波に対する市民の安全・安心を確保するために、学校や橋等の社会資本の耐震化や津波ハザードマップ等のソフト対策を拡充することが重要である。	

行政経営戦略会議指示事項	学校の耐震化については統廃合、施設の転用も踏まえて推進すること。
--------------	----------------------------------

施策の トータル コスト	区 分	単位	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本数					
B. 事業費(事務事業の事業費合計)		千円						
C. 事務事業に要する年間総時間		時間						
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)		千円	0	0				
E. トータルコスト(B+D)		千円	0	0				
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	0	0				
	F. 事業費(定義式: B/人口)							
	同 上	円	0	0				
	G. 人件費(定義式: D/人口)							
同 上	円	0	0					
H. トータルコスト(定義式: E/人口)		円	0	0				